



1 やまなし創生推進プロジェクト

人口減少による負のスパイラルを断ち切り、好循環へと反転させていくため、県が積極的に触媒の役割を果たし、多様な主体の連携協働の強化を図りながら、地方創生の取り組みを強力に推進します。

政策1 地方創生の効果的な推進

1 やまなし創生推進プロジェクト

【政策1】地方創生の効果的な推進

政策推進に当たっての基本的な考え方

急激な人口減少は、地域社会の担い手の減少や地域経済の停滞・縮小など、社会経済構造の変化を引き起こし、更なる人口減少につながるという悪循環に陥ることが懸念されるため、早急に対策を講じていく必要があります。

このため、県がリーダーシップを発揮し、県民や企業、市町村、大学等との連携協働の強化を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻す「地方創生」の取り組みを強力に推進します。

政策の実現に向けた取り組みの方向

- 人口減少対策に計画的に取り組むため、県版まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定し、毎年度、進捗状況を検証し、改善します。
- 県民総参加で人口減少問題を解決するため、県民や企業、市町村、大学等と人口減少に伴う問題や対応の必要性について認識の共有を図り、連携協働して取り組みを進めます。
- 地方創生に重要な国際関連施策に総合的・戦略的に取り組むため、国際総合戦略を策定するとともに、関係団体等を構成員とするパートナーシップ会議の設置など、推進体制を整備し、効果的な推進を図ります。また、TPP協定に関する情報を収集し、本県としての対応を検討・実施します。
- 県政運営に新たなアイデアを取り入れるため、有識者が専門分野の枠を超えて議論する場を設けます。

期待される政策効果

県民や企業、市町村等と連携協働した取り組みが総合的に進められ、本県の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力が維持・向上していく好循環の実現に向け、効果が現れてきています。

成果指標	現況値	目標値
転入者数	12,029人 (H26)	H26数値の10%増加 (H31)
転出者数	14,593人 (H26)	H26数値の10%減少 (H31)
合計特殊出生率	1.43 (H26)	1.6 (H31)



主な施策・事業

1. 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みの推進

本県の活力を将来にわたって維持し、更に増大していくため、目指すべき将来の方向を示す県版まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと、ビジョンの将来展望を実現するための今後5年間の目標や施策の基本的方向を提示する総合戦略を策定します。策定後は目標達成の状況等を検証し、施策の見直しを図ります。

(地域創生・人口対策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県版まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定	→					県
策定						
○県版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	→					
策定						
○県版総合戦略の具体的な施策の実施と検証	→	→				
実施		実施・検証				

2. 市町村と連携した取り組みの推進

人口減少克服、地域創生のため、市町村における地方版総合戦略の策定及び地域の活性化に向けた取り組みを支援します。また、県・市町村連絡会議等により、人口減少対策に関する情報を共有し、県と市町村が連携した取り組みを推進します。

(地域創生・人口対策課、市町村課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県・市町村連絡会議等の実施	→					県 市町村
実施						
○市町村版総合戦略の策定の支援 (支援窓口を通じた相談対応や情報提供等)	→					
支援						
○市町村版総合戦略の検証等の支援	→					
支援						

3. 県民への人口減少問題に関する啓発の推進

人口減少問題に県民と一体となって取り組むため、人口減少が生活に与える影響等を周知し、今後何をすべきかを考える機会を提供します。

(地域創生・人口対策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○フォーラムの開催などを通じた県民への啓発	→					県
実施						

4. 企業の意識改革への取り組み支援

企業に意識改革を促し、労働環境の改善など企業における人口減少対策の積極的な実践を図ります。

(地域創生・人口対策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○企業の意識改革を促す取り組みを実施	→					県
	実施					

5. 地(知)の拠点大学等と連携した地方創生の推進

県内大学等の学卒者の雇用拡大と県内定着に向け、産学官が一堂に会し、人材育成や職場環境づくりなどについて協議する円卓会議を開催するとともに、大学等が実施する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COCプラス事業)と連携した取り組みを行います。

(私学・科学振興課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○円卓会議の開催		→				県 市町村 民間
		開催				
○大学等が実施するCOCプラス事業との連携強化	→					
	連携強化・実施					

6. 国際関係施策の総合的・戦略的な推進

地域の持続的な発展に向け、世界の成長を積極的に取り込んでいくため、外国人観光客の増加や県産品の海外展開など、国際関係施策に関する総合戦略を策定し、毎年度、実施状況をフォローアップしながら、より効果的な施策の推進を図ります。また、TPP協定対策本部を設置し、全庁的に対応を図ります。

(国際総合戦略室)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
【国際総合戦略】 ○国際総合戦略の策定・推進	→					県 市町村 民間
		方針策定・推進				
○施策推進のための体制整備	→					
		検討・実施				
【TPP協定への対応】 ○TPP協定対策本部の設置・開催	→	→				
	設置・開催	開催				

7. 「やまなし未来会議」の開催

県政運営における新たなアイデアや意見・提言をもらうため、有識者が専門分野の枠を超えて議論する「やまなし未来会議」を開催し、有識者からの意見等を県政の推進に反映します。

(政策企画課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「やまなし未来会議」の設置・開催	→					県
	設置・開催	開催				



8. 次代のやまなしを支える人材の育成

次代のやまなしを支える人材育成を図るため、「山梨県大村智人材育成基金」を創設し、中高生の優秀な研究等を表彰するとともに、若者の海外留学や若手研究者の研究環境の充実に向けた取り組みを支援します。

(私学・科学振興課、義務教育課、高校教育課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「山梨県大村智人材育成基金」の創設		創設				県
○中高生の優秀な研究等に対する表彰		実施				
○若者の海外留学に対する支援		実施				
○若手研究者の研究活動に対する支援		実施				